

## 令和4年度6月補正予算の概要について

令和4年6月7日

令和4年度6月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、  
福島県沖地震への対応のほか、  
新型コロナウイルス感染症対策や、  
国の緊急対策への対応など、  
喫緊に措置すべき経費について計上いたしました。

その主な内容といたしましては、  
福島県沖地震への対応として、

- ・ 農業や漁業における共同利用施設等の  
復旧整備への補助、
- ・ 社会福祉施設や道路、港湾などの早期復旧、

新型コロナウイルス感染症対策として、

- ・ 高齢者施設や児童福祉施設等における  
感染拡大防止対策への支援、
- ・ PCR検査体制の強化、
- ・ 医療機関等における設備整備に対する支援、
- ・ 自宅療養者への支援体制の更なる強化、

国の緊急対策への対応として、

- ・ 生活にお困りの方を支援する  
NPO法人等への補助、
- ・ 国産小麦等の安定供給体制強化に向けた支援、

これらに要する経費を計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、  
146億1千1百万円、  
本年度予算の累計額は、  
1兆2,912億3千万円となります。

福島県財政課

電話 024-521-7089

資料

# 令和4年度6月補正予算主要事業一覧

(単位：千円)

## <一般会計>

### 1 福島県沖地震への対応 計 9,303,418

主な内訳

#### (1) 農業共同利用施設等の再整備支援 (農林水産部：園芸課、農業担い手課)

県独自

94,364

被災した共同利用施設や農業用機械等の再整備に要する経費の一部に県独自で  
上乗せ補助し、農業の早期復旧を支援する。

#### (2) 水産業被災施設整備等対策事業 (農林水産部：水産課)

101,500

被災した漁港の荷さばき施設などの復旧整備に要する経費の一部を補助し、水  
産業の早期復旧を支援する。

#### (3) 社会福祉施設や障がい福祉施設等の復旧

(保健福祉部：障がい福祉課、高齢福祉課)

(こども未来局：子育て支援課、児童家庭課)

566,598

被災した特別養護老人ホームや障がい福祉サービス事業所などの復旧整備に要す  
る経費の一部を補助し、利用環境の早期復旧を支援する。

#### (4) 公共土木施設や港湾・漁港の復旧 (土木部：河川整備課、港湾課)

一部公共事業

8,293,750

被災した道路や河川、港湾・漁港施設などの復旧工事を行う。

### 2 新型コロナウイルス感染症対策 計 4,570,778

主な内訳

#### (1) 高齢者施設や児童福祉施設等の感染拡大防止対策

県独自

(保健福祉部：高齢福祉課、こども未来局：子育て支援課)

953,192

高齢者施設や児童福祉施設等に抗原定性検査キットを配付し、自主的な検査体制の整  
備を支援することにより、施設内の感染拡大防止を図る。

## (2) 新型コロナウイルス緊急対策事業（検査体制）

（新型コロナウイルス感染症対策本部：医療対策班）

**571, 955**

今後の感染拡大に備えた行政検査体制の維持や、感染拡大地域における高齢者施設等の従事者等を対象としたPCR検査の継続などに要する経費を増額する。

## (3) 医療機関等の設備整備支援

（新型コロナウイルス感染症対策本部：医療対策班）

**572, 094**

今後の感染拡大に備えた医療機関における感染防止設備やPCR検査機器の拡充など、さらなる外来診療体制の強化に要する経費を増額する。

## (4) 自宅療養者への支援体制強化

県独自

（新型コロナウイルス感染症対策本部：医療対策班）

**1, 446, 971**

自宅療養者の健康観察等を担う「福島県自宅療養者等フォローアップセンター」の運営などに要する経費を増額する。

## 3 国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」への対応 計 65, 114

主な内訳

### (1) 生活困窮者等への支援（保健福祉部：社会福祉課）

**45, 582**

生活困窮者自立支援金の申請期限延長に伴う経費等を増額するとともに、地域の実情に応じた生活困窮者等の支援を行うNPO法人等を支援する。

### (2) 国産小麦産地生産性向上事業（農林水産部：水田畑作課）

**16, 150**

水田における麦生産の推進に要する経費の一部を補助し、国産小麦等の安定供給体制を強化する。

4 公共事業・県単公共事業・維持補修費【再掲】

6, 859, 450

(単位：千円)

		農林水産部	土 木 部	計
普通建設事業	補正額	0	0	0
	累計額	8,718,672	20,226,300	28,944,972
災害復旧事業	補正額	0	6,859,450	6,859,450
	累計額	2,522,330	12,663,847	15,186,177
国直轄事業負担金	補正額	0	0	0
	累計額	1,411,836	15,841,126	17,252,962
<b>公共事業計</b>	<b>補正額</b>	<b>0</b>	<b>6,859,450</b>	<b>6,859,450</b>
	<b>累計額</b>	<b>12,652,838</b>	<b>48,731,273</b>	<b>61,384,111</b>
県単公共事業	補正額	0	0	0
	累計額	15,938,298	69,509,304	85,447,602
<b>合 計</b>	<b>補正額</b>	<b>0</b>	<b>6,859,450</b>	<b>6,859,450</b>
	<b>累計額</b>	<b>28,591,136</b>	<b>118,240,577</b>	<b>146,831,713</b>
維持補修費	補正額	0	0	0
	累計額	1,324,747	47,784,404	49,109,151
<b>総 計</b>	<b>補正額</b>	<b>0</b>	<b>6,859,450</b>	<b>6,859,450</b>
	<b>累計額</b>	<b>29,915,883</b>	<b>166,024,981</b>	<b>195,940,864</b>

## 令和4年度6月補正予算の概要

(単位：百万円)

### 1 予算規模

補正額	14,611
本年度予算現計額	1,276,619
本年度予算累計額	1,291,230
前年度同期予算額 (令和3年度6月補正後)	1,304,388
前年度同期比	0.99倍
前年度同期比増減額	▲13,158

### 2 補正額の財源内訳

地方交付税	7
分担金及び負担金	400
国庫支出金	8,777
繰入金	2,889
県債	2,537
その他	1

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

## 使用料及び手数料の改定

### 1 手数料（1件）

名 称	改 定 の 内 容	令和4年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
長期優良住宅普及促進法関係手数料	建築行為を伴わない既存住宅を対象とした 長期優良住宅維持保全計画の認定手数料 ほか 19,000円（新設） ほか	0	施行日 令和4年10月1日
計		0	

～ 東日本大震災以降、これまでの補正予算編成について ～

■ 平成22年度一般会計補正予算総額	170億7,100万円
	【第5号】(平成23年3月22日専決)
	【第6号】(平成23年3月31日専決)
■ 平成23年度一般会計補正予算総額	1兆4,714億4,100万円
	【第1号】(平成23年4月15日専決)
	}
	【第12号】(平成24年3月30日専決)
■ 平成24年度一般会計補正予算総額	2,304億7,100万円
	【第1号】(平成24年5月18日専決)
	}
	【第12号】(平成25年3月29日専決)
■ 平成25年度一般会計補正予算総額	417億3,200万円
	【第1号】(平成25年4月23日専決)
	}
	【第8号】(平成26年3月31日専決)
■ 平成26年度一般会計補正予算総額	2,757億5,600万円
	【第1号】(平成26年7月2日議決)
	}
	【第9号】(平成27年3月31日専決)
■ 平成27年度一般会計補正予算総額	1,511億3,100万円
	【第1号】(平成27年7月1日議決)
	}
	【第7号】(平成28年3月31日専決)
■ 平成28年度一般会計補正予算総額	2,016億4,800万円
	【第1号】(平成28年7月6日議決)
	}
	【第5号】(平成29年3月31日専決)
■ 平成29年度一般会計補正予算総額	▲1,711億7,300万円
	【第1号】(平成29年7月5日議決)
	}
	【第7号】(平成30年3月30日専決)
■ 平成30年度一般会計補正予算総額	▲1,059億7,200万円
	【第1号】(平成30年7月6日議決)
	}
	【第9号】(平成31年3月29日専決)
■ 令和元年度一般会計補正予算総額	533億7,600万円
	【第1号】(令和元年7月4日議決)
	}
	【第10号】(令和2年3月31日専決)
■ 令和2年度一般会計補正予算総額	733億6,300万円
	【第1号】(令和2年5月5日議決)
	}
	【第13号】(令和3年3月31日専決)
■ 令和3年度一般会計補正予算総額	1,366億4,900万円
	【第1号】(令和3年3月22日専決)
	}
	【第19号】(令和4年3月31日専決)
■ 令和4年度一般会計補正予算総額	89億4,200万円
	【第1号】(令和4年4月15日専決)
	}
	【第3号】(令和4年5月23日専決)